（単位：千円、%）

平成30年度 武蔵村山市 健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率（黒字の場合は「－」表示になります）	－	
連結実質赤字比率（黒字の場合は「－」表示になります）	－	
実質公債費比率	▲ 0.2	
将来負担比率	－	

実質赤字比率

区分				金額
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	783,160
		都市核地区土地区画整理事業特別会計	(2)	0
繰上充用額			(3)	0
支払繰延額			(4)	0
事業繰越額			(5)	0
小計（(1)～(5)の合計）			(A)	783,160
標準財政規模			(B)	13,909,195
（うち臨時財政対策債発行可能額）				(1,119,474)
実質赤字比率（（A）／（B）×100）※黒字の場合は▲表示となります。				▲ 5.63

実質公債費比率

区分			金額 28年度	29年度	30年度
分子	元利償還金の額	(1)	1,235,283	1,217,683	1,222,032
	積立不足額を考慮して算定した額	(2)	0	0	0
	満期一括償還地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの	(3)	0	0	0
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(4)	126,175	115,339	110,552
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	63,956	52,068	45,252
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	36,530	34,865	35,148
	一時借入金の利子	(7)	0	0	0
	特定財源の額	(8)	328,207	306,102	293,936
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	126,884	60,197	55,157
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	1,040,770	1,087,971	1,095,022
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	(11)	4,030	0	0
	小計　（(1)～(7)）－（(8)～(11)）	(A)	▲ 37,947	▲ 34,315	▲ 31,131
分母	標準財政規模	(12)	13,648,306	13,787,598	13,909,195
	(9)～(11)の合計額	(13)	1,171,684	1,148,168	1,150,179
	小計　(12)－(13)	(B)	12,476,622	12,639,430	12,759,016
実質公債費比率（単年度）　（A）／（B）×１００		(C)	▲ 0.30414	▲ 0.27149	▲ 0.24399
実質公債費比率（３年平均）　（C）／３			▲ 0.2		

左の内訳

（4）の内訳	金額 28	29	30
下水道事業	19,920	17,189	23,177
都市核地区土地区画整理事業	106,255	98,150	87,375
合計	126,175	115,339	110,552

（6）の内訳	金額 28	29	30
社会福祉関係分	9,553	9,553	9,553
土地開発公社関係分	1,713	48	332
その他	25,264	25,264	25,263
合計	36,530	34,865	35,148

連結実質赤字比率

区分				金額	資金不足比率
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	783,160	
		都市核地区土地区画整理事業特別会計	(2)	0	
資金不足額又は剰余額	法非適用企業	下水道事業特別会計	(3)	84,374	－
		都市核地区土地区画整理事業特別会計	(4)	0	－
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険事業特別会計	(5)	180,179	
		介護保険特別会計	(6)	187,871	
		後期高齢者医療特別会計	(7)	60,834	
連結実質赤字額（(1)～(7)）の絶対値）			(A)	1,296,418	
標準財政規模			(B)	13,909,195	
連結実質赤字比率（A）／（B）×100 ※黒字の場合は▲表示となります。				▲ 9.32	

将来負担比率

区分			金額
将来負担額	当年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	14,805,320
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	481,321
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	1,299,815
	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	(4)	560,959
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	3,183,767
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0
	連結実質赤字額	(7)	0
	一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	(8)	0
当年度末の充当可能基金現在高		(9)	5,259,651
特定の歳入見込額		(10)	1,941,924
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	13,838,625
小計（将来負担額）－（(9)～(11)）		(A)	▲ 709,018
標準財政規模		(12)	13,909,195
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(13)	1,150,179
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(14)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(15)	0
小計（標準財政規模（12））－参入公債費等（(13)～(15)）		(B)	12,759,016
将来負担比率（A）／（B）×100			▲ 5.5

左の内訳

（3）の内訳	金額
下水道事業	1,203,978
都市核地区土地区画整理事業	95,837

（9）の内訳	充当可能額
財政調整基金	1,555,170
公共施設建設基金	1,855,696
庁舎等用地取得基金	325,894
みどりの基金	226,663
奨学資金基金	21,794
ふるさと基金	6,828
市立学校教員研修奨励基金	1,820
多摩都市モノレール基金	617,976
土地開発基金	150,680
介護給付費等準備基金	497,130
合計	5,259,651